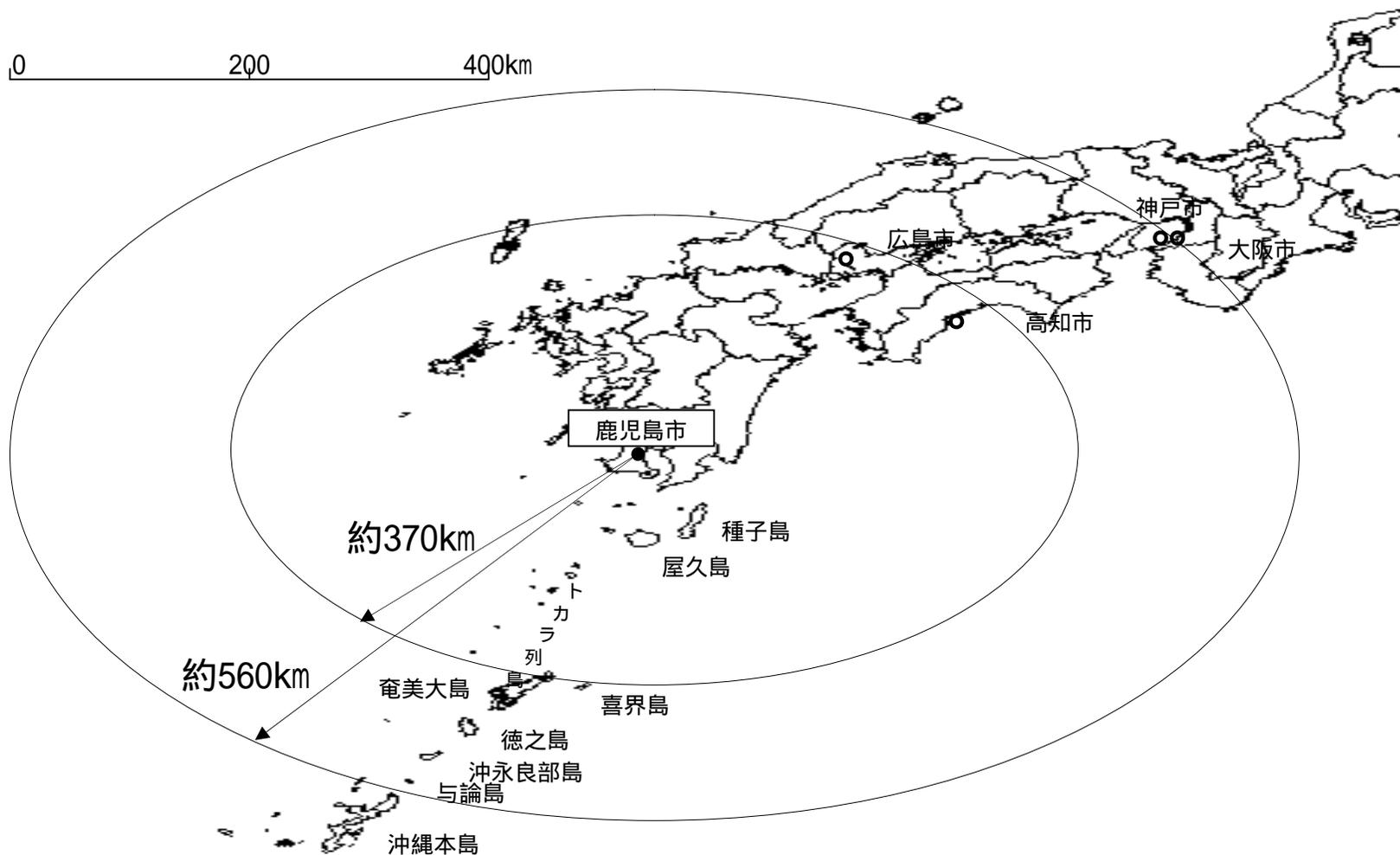


奄美群島の現状・課題及び  
これまでの奄振事業の成果について

平成24年4月23日  
離島振興課



# 奄美群島の位置・概況



面積 1,231 km<sup>2</sup> (鹿兒島県の13.5%)

人口 118,773人(平成22年国調)

有人8島 [ 奄美大島 加計呂麻島 与路島  
 請島 喜界島 徳之島  
 沖永良部島 与論島 ]

# 奄美群島の概要1

## 1 地理的・自然的特性

- ・ 奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島等有人8島
- ・ 鹿児島市の南西約370～560kmの範囲に位置、琉球弧の一部を構成
- ・ 総面積は1,231km<sup>2</sup>（奄美大島は712km<sup>2</sup>で沖縄本島、佐渡島に次ぐ面積）
- ・ 気候は亜熱帯性気候で、四季を通じて温暖、多雨
- ・ 台風の常襲地帯

## 2 沿革

- ・ 昭和21年 連合軍総司令部の覚書により日本本土から行政分離され、沖縄に本部を置く米国軍政下に統治される。
- ・ 昭和28年 日本に返還され、鹿児島県の行政管理下に編入される。
- ・ 昭和29年 奄美群島復興特別措置法制定（以後、約5年ごとに期限を延長）
- ・ 昭和39年 奄美群島振興特別措置法と改称
- ・ 昭和49年 奄美群島振興開発特別措置法と改称
- ・ 平成16年 奄美群島振興開発特別措置法の一部改正
- ・ 平成21年 奄美群島振興開発特別措置法の一部改正  
（有効期限を平成25年度末まで5か年延長）  
奄美群島振興開発基本方針を策定  
奄美群島振興開発計画を策定（鹿児島県）

## 奄美群島の概要2

### 3 概況

- ・人口 : 118,773人 (平成22年国勢調査) 【参考】昭和30年国勢調査 205,363人
- ・行政組織 : 奄美市、大島郡11町村 (鹿児島県大島支庁 所在地: 奄美市)
- ・所得 : 1,970千円 (平成21年度 1人当たり所得) 対全国格差74.1%
- ・主な産業 :
  - < 農 業 > さとうきび (沖縄に次ぐ生産量)
  - 花 き (菊・ユリ・ソリダゴ・グラジオラス)
  - 野 菜 (ばれいしょ・さといも)
  - 肉 用 牛
  - 果 樹 (タンカン・ポンカン・すもも)
  - < 水 産 業 > (クルマエビ・マグロ・カツオ・イカ)
  - < 製 造 業 > 大島紬、黒糖焼酎
  - < 観光リゾ - ト > 年間約40万人の観光客(入込み客数)

### 4 主要指標

項目	年次	奄美	鹿児島県	沖縄県	全国
人口増減率(H22/S30)(%)	22	▲42.2	▲16.5	73.9	42.2
65歳以上人口構成比(%)	22	29.2	26.4	17.4	23.0
一人当たり所得(千円)	21	1,970	2,207	2,045	2,660
生活保護率(%)	23	48.9	18.3	21.4	15.6
消費者物価地域差指数(総合)	21	102.9	101.4	97.8	100
ガソリン価格(平均)(円)	22	163	141	130	136
市町村財政力指数	21	0.17	0.29	0.35	0.55
合計特殊出生率	21	2.13	1.56	1.79	1.37

## 【参 考】 島毎の人口(S30比)

島 名	S30国調	H22国調	増減数	H22/S30
奄美大島	103,907	65,770	▲ 38,137	63.3
喜界島	16,037	8,169	▲ 7,868	50.9
徳之島	50,932	25,587	▲ 25,345	50.2
沖永良部島	26,636	13,920	▲ 12,716	52.3
与論島	7,851	5,327	▲ 2,524	67.9
群島計	205,363	118,773	▲ 86,590	57.8

(単位:人・%)

	S 30国調	H22国調	増減数	H22/S30
奄美合計	205,363	118,773	86,590	57.8
一般離島合計	117,087	52,879	64,208	45.2
一般離島・ 奄美合計	322,450	171,652	150,798	53.2
鹿児島県計	2,044,112	1,706,242	337,870	83.5

## 【参 考】 島毎の人口(前回比)

島 名	H17国調	H22国調	増減数	H22/H17
奄美大島	70,462	65,770	▲ 4,692	93.3
喜界島	8,572	8,169	▲ 403	95.3
徳之島	27,167	25,587	▲ 1,580	94.2
沖永良部島	14,551	13,920	▲ 631	95.7
与論島	5,731	5,327	▲ 404	93.0
群島計	126,483	118,773	▲ 7,710	93.9

(単位:人・%)

	H17国調	H22国調	増減数	H22/H17
奄美合計	126,483	118,773	7,710	93.9
一般離島合計	56,119	52,879	3,240	94.2
一般離島・ 奄美合計	182,602	171,652	10,950	94.0
鹿児島県計	1,753,179	1,706,242	46,937	97.3

# 奄美群島振興開発特別措置法の概要

## 1 目的

本法は、奄美群島の特殊事情にかんがみ、奄美群島振興開発基本方針に基づき総合的な奄美群島振興開発計画を策定し、及びこれに基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上に資することを目的とする。

## 2 概要

### ●奄美群島振興開発基本方針

国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、奄美群島振興開発審議会の議を経るとともに、関係行政機関の長と協議して、基本方針を定める。(平成21年度を初年度とし、5箇年を目途。)

### ●奄美群島振興開発計画

鹿児島県は、基本方針に基づき、市町村の作成した振興開発計画案の内容を反映させるように努めつつ、国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣の同意を得て、振興開発計画を定める。(平成21年度を初年度とし、5箇年を目途。)

### ●税制上の措置

- ① 所得税及び法人税に係る特別償却制度
- ② 奄美群島振興開発基金に係る非課税措置

### ●奄美群島振興開発基金の設置

振興開発計画に基づく事業に伴い必要な資金を供給する等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完する。

### ●支援措置

- ① 公共事業に係る補助率のかさ上げ等
- ② 地方債についての配慮
- ③ 医療の確保等についての配慮
- ④ 交通の確保等についての配慮
- ⑤ 農林水産業の振興についての配慮
- ⑥ 就業の促進についての配慮
- ⑦ 情報の流通の円滑化及び通信体系の充実についての配慮
- ⑧ 高齢者の福祉の増進についての配慮
- ⑨ 教育の充実等についての配慮
- ⑩ 地域文化の振興等についての配慮
- ⑪ 地域間交流の促進についての配慮
- ⑫ 人材の育成並びに関係者間における緊密な連携及び協力の確保についての配慮
- ⑬ 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

### ●法律の期限

平成26年3月31日

# 主な支援措置

## 1 県や市町村が行う事業に対する特別の助成

- ①公共事業に係る補助率かさ上げ
- ②公共事業に係る一部の事業における採択条件の緩和
- ③行政経費(非公共事業)による産業等振興のための支援

## 2 税制上の優遇

- ①製造業・観光関連農林水産物等販売業及び情報サービス業等に係る所得税及び法人税に係る特別償却制度(国税)
- ②製造業、旅館業、観光関連農林水産物販売業等に係る事業税、不動産取得税及び固定資産税の課税免除又は不均一課税に伴う減収補填措置(地方税)

## 3 独立行政法人奄美群島振興開発基金の設置

振興開発計画に基づく事業に伴い民間事業者に対する必要な資金の供給(融資、債務保証)  
※平成16年10月に独立行政法人へ移行。

## 4 その他各省の施策における配慮

# 奄美群島の不利性について

## 【奄美群島振興開発特別措置法抜粋】

第一条 この法律は、奄美群島の特殊事情にかんがみ、(略)その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もつて奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上に資することを目的とする。

### 1 地理的特殊事情

鹿児島市等の集積地からの外洋遠隔性、遠洋分散性等に起因する移動コスト、物流コストの増大等地理的特殊事情による不利性

【例】鹿児島市から直線距離で372km～547kmの距離  
鹿児島空港から空路で65分～80分の所要時間  
鹿児島港からフェリーで11時間～19時40分の所要時間

### 2 自然的特殊事情

亜熱帯気候による台風の常襲地帯である等の自然的特殊事情による不利性

【例】台風の常襲地帯：昭和46年から平成19年の37年間に発生した台風の約20%が奄美大島の500km以内に接近  
豪雨災害：平成22年10月，平成23年9月，平成23年11月豪雨災害の発生  
ハブ存在：山林・畑地等での生産活動への支障  
特殊病害虫：アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシをはじめとした病害虫による農作物への被害  
サツマイモ属植物等の島外への移動の禁止

### 3 歴史的特殊事情

戦後米軍の支配下にあったことによる開発の遅れ等の歴史的特殊事情による不利性

【例】戦後の奄美群島は、昭和28年12月まで米国軍政下において統治されていた間、社会基盤整備・生活基盤整備が進まず戦後復興が遅れ、また製造業等の立ち後れによる産業構造上の非効率性による経済面での格差の発生

# 奄美群島振興開発事業のしくみ

奄美群島振興開発特別措置法

振興開発基本指針(H21~25)

振興開発計画(H21~25)

法第6条第1項  
(別表に定める事業)

- ・道路, 港湾, 空港, 漁港
- ・簡易水道
- ・し尿処理・ごみ処理施設
- ・砂防, 海岸, 河川
- ・義務教育施設 等

他の法令による財政上の  
特別の助成

- ・土地改良事業
- ・林道整備事業 等

法第6条第5項  
(その他の事業)

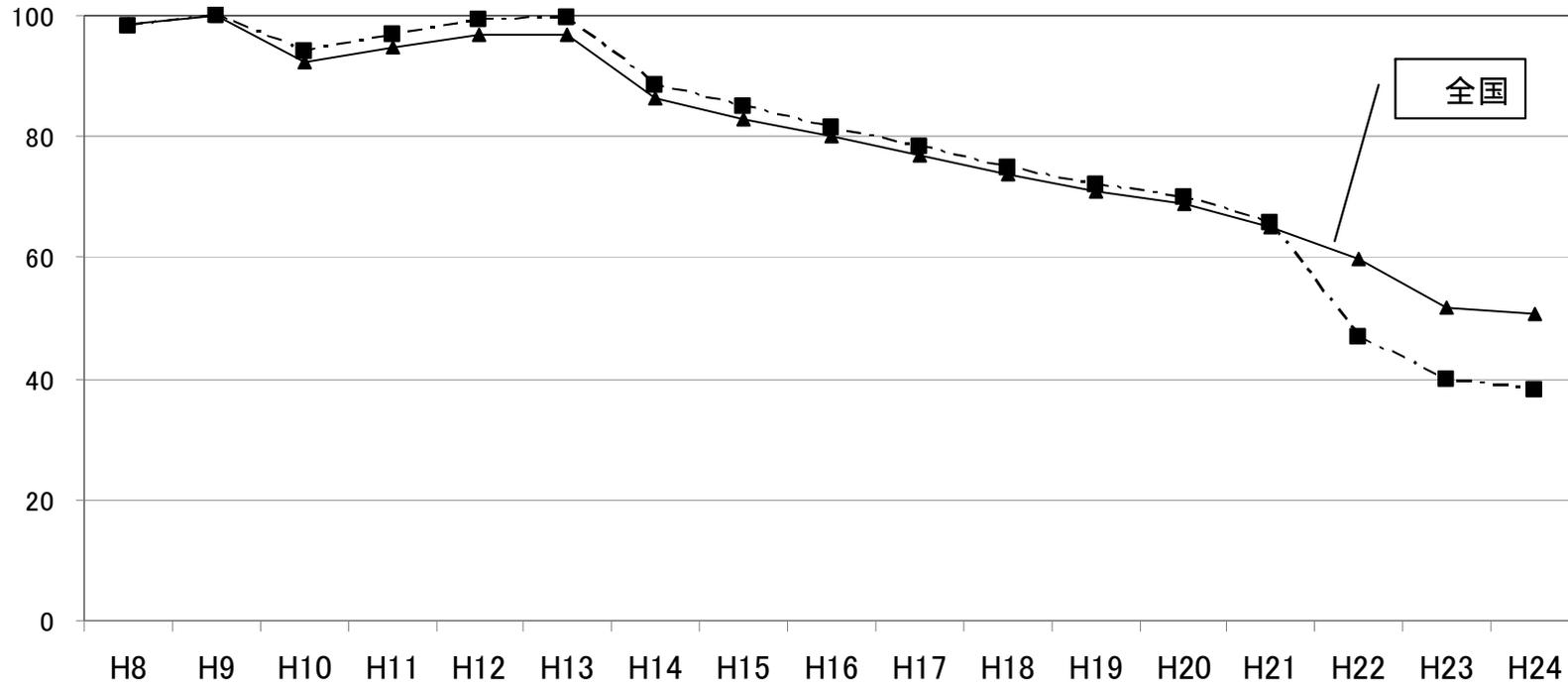
- ・はぶ咬症の予防及び治療に関する事業
- ・さとうきびの生産の合理化に関する事業
- ・振興開発に必要なものとして指定する事業

奄美群島振興開発予算について(昭和49年3月29日閣議了解)  
奄美群島振興開発計画に基づく事業に要する経費のうち公共事業関係費については、事業の総合性を確保するため、昭和49年度からその予算を国土総合開発庁の所管に一括して計上し、その使用に際しては、各省所管に移し替えるよう措置するものとする。  
〔一括計上、移替執行〕

奄美群島振興開発事業実施要領

## 公共事業(一括計上)関係予算の推移

指数  
(H9を100とした場合)



年 度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
国 費 (億円)	422	430	405	417	427	428	381	365	351	337	322	310	300	283	201	171	164
指数	98	100	94	97	99	100	89	85	82	78	75	72	70	66	47	40	38

※指数＝予算最高額の年度(平成9年度)予算額を100とした場合の指数。また、平成24年度は予算案。平成24年度の予算額には、この他、地域自主戦略交付金(一括交付金)として移管した額37億円(平成23年度:33億円)程度があり、これとの合算額では201億円程度(指数47)となる。

# 公共事業予算にかかる交付金化の推移

平成22年度

- ・社会資本整備総合交付金（国交省）、農山漁村地域整備交付金（農水省）の創設
- ・個別補助金の一部を上記交付金に移行

国の直轄事業・個別補助金・社会資本整備総合交付金・農山漁村地域整備交付金  
201億円

国交省一括計上



平成23年度

- ・地域自主戦略交付金（一括交付金）の創設
- ・これまでの個別補助金等のうち、県事業の一部を地域自主戦略交付金へ移行。一括計上ではないが奄美分について相当額を明示。

国の直轄事業・個別補助金・社会資本整備総合交付金  
農山漁村地域整備交付金  
171億円

一括交付金  
33億円

国交省一括計上

内閣府計上



平成24年度

- ・個別補助金等の県事業のうち一括交付金への移行対象事業を拡大

国の直轄事業・個別補助金・社会資本整備総合交付  
農山漁村地域整備交付金  
164億円

一括交付金  
37億円

国交省一括計上

内閣府計上

## 公共事業の主な内容(H21～)

### 港湾事業

名瀬港(奄美大島)  
事業期間:平成3年度から平成25年度  
事業主体:国(直轄)  
事業内容:名瀬港沖防波堤の整備等

和泊港(沖永良部島)  
事業期間:平成13年度から平成29年度  
事業主体:鹿児島県(国費補助率10分の9)  
事業内容:和泊港沖防波堤の整備等

### 空港整備事業

徳之島空港(徳之島)  
事業期間:平成18年度から平成24年度  
事業主体:鹿児島県(国費補助率10分の8)  
事業内容:滑走路の改良、護岸改良事業等

### 農業農村整備事業

ムチャカナ地区(喜界島)  
事業期間:平成9年度から平成24年度  
事業主体:鹿児島県(国費補助率3分の2)  
事業内容:畑地かんがい排水施設等の整備

### 農業農村整備事業

徳之島用水地区(徳之島)  
事業期間:平成9年度から平成27年度  
事業主体:国(直轄)  
事業内容:ダム、揚水機場、用水路等の整備

沖永良部地区(沖永良部島)  
事業期間:平成19年度から平成30年度  
事業主体:国(直轄)  
事業内容:地下ダム、用水路等の整備

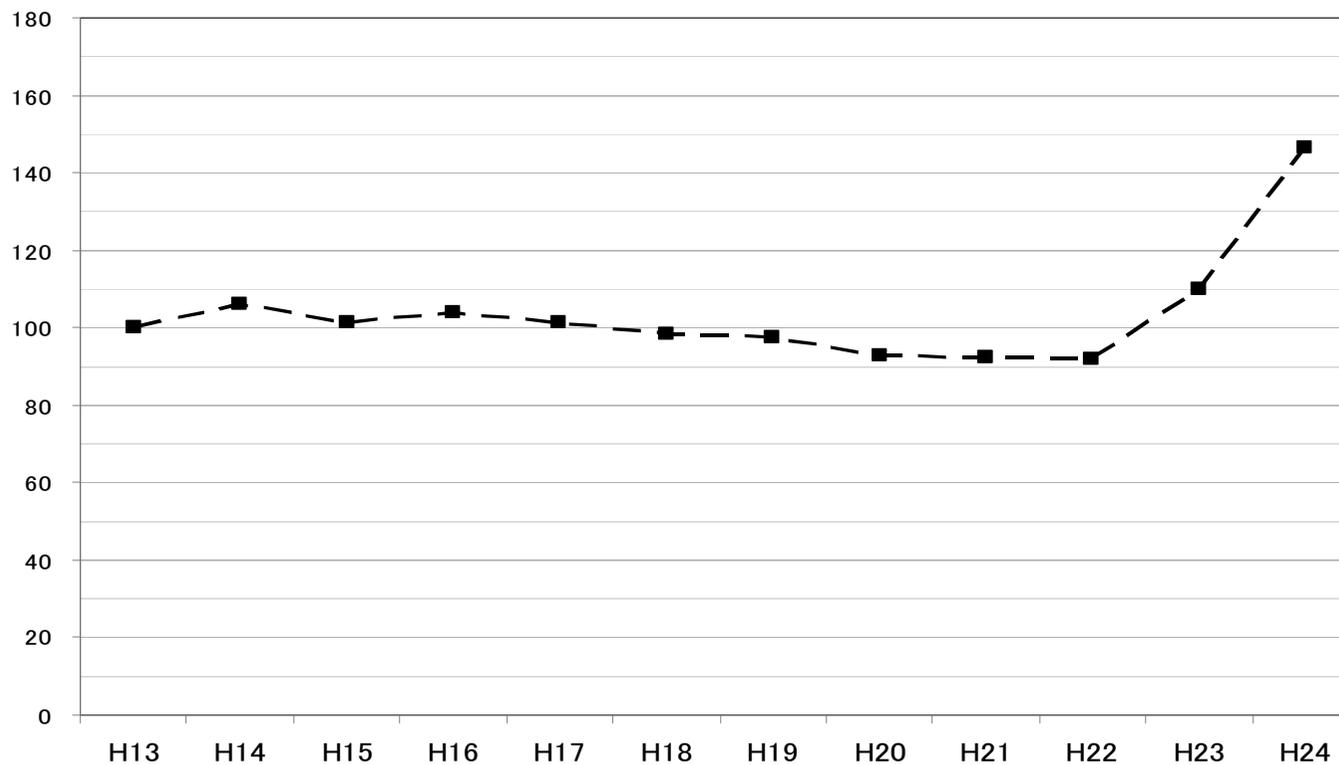
### 社会資本整備総合交付金

網野子バイパス(奄美大島)  
事業期間:平成15年度から平成26年度  
事業主体:鹿児島県(国費補助率10分の8)  
事業内容:トンネルの掘削及び取り付け道路の整備等

名瀬運動公園(奄美大島)  
事業期間:平成23年度から平成27年度  
事業主体:奄美市(国費補助率10分の5)  
事業内容:陸上競技場、野球場の整備等

## 非公共事業関係予算の推移

指数  
(H13を100とした場合)



年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
国費 (百万円)	472	501	477	489	478	464	459	438	435	433	518	690
指数	100	106	101	104	101	98	97	93	92	92	110	146

## 非公共事業の主な内容(H21～)

### 情報通信産業インキュベート施設整備事業

- 事業主体:奄美市
- 事業期間:平成23年度
- 内 容:情報通信産業は、外海離島においても距離的不利性を軽減できる数少ない産業の一つであり、地域においても、重点的に振興を図る産業として取組を推進している。このため、情報通信産業の拠点を整備し、地元企業の育成や企業誘致等を促進することにより、雇用機会の拡大を図る。

### 奄美の農産物流通機能強化事業(奄美市公設地方卸売市場)

- 事業主体:奄美市
- 事業期間:平成21～22年度
- 内 容:奄美群島唯一の公設市場である奄美市公設地方卸売市場は、施設の老朽化が進んだことなどから、青果物の安定的な集荷・供給体制に支障が生じていた。このため、新たに卸売市場を整備し、奄美群島の農産物の流通拠点施設として青果物の安定供給を図るとともに、地産地消や食育の取組等を強化し地元農産物の生産拡大を図る。

### 奄美大島選果場整備事業

- 事業主体:奄美市
- 事業期間:平成23年度～平成24年度
- 内 容:タンカン等の亜熱帯果実については、出荷基準が統一されていないことから品質・等級にバラツキがあり、出荷安定やブランド産地化の障害となっている。このため、出荷基準の統一を図るとともに、先進的な光センサーによる糖度計を備えた選果施設を整備することにより、亜熱帯果実の高付加価値化を図る。なお、施設の運営は、奄美大島内全市町村が共同して行う予定。

## 非公共事業の主な内容(H21～)

### 徳之島食肉センター施設整備事業

- 事業主体: 徳之島愛ランド広域連合(徳之島3町)
- 事業期間: 平成23年度
- 内 容: 徳之島においては、その処理法が内地と異なるなど伝統的な豚食文化が根付いてきた。今回、これらの食文化を残しつつ、安全・安心な食肉を提供するため新たな食肉センターを整備し、伝統的な食文化の継承を図る。

### 観光拠点連携整備事業(与論町ゆんぬ体験館)

- 事業主体: 与論町
- 事業期間: 平成22年度
- 内 容: 与論島は、一般的な観光はもとより、積極的に修学旅行の誘致及び受け入れを行っているが、当該旅行に必要な体験学習について、与論島固有の自然、歴史、食文化などについて体験できる施設を整備することにより、体験型観光の促進を図る。

### 観光拠点連携整備事業(西郷南洲記念館)

- 事業主体: 和泊町
- 事業期間: 平成22年度
- 内 容: 沖永良部島は、明治維新の西郷隆盛が謫居した場所であり、ゆかりのある遺訓等の史料が数多く残されている。このことから、我が国における歴史的な重要人物の史料等を展示する施設を整備し、島外旅行者等の観光交流の促進を図る。